

ギニア月報(2021年8月)

主な出来事

【内政】

- 9日、保健省は、ゲケドゥ県においてマールブルグ病の発生を確認。

【外政】

- 9日、ディアロ野党 UFDG 党首は、クーティス在ギニア米臨時代理大使と面会し、ギニアにおける民主主義、法の支配及び人権状況に関し、意見交換を実施。
- 11日、ギニアからコートジボワールに陸路で到着したギニア国籍の女性からエボラウイルスが検出された後、25日、女性は回復した。31日、再検査の結果、エボラウイルスではなかったと判明。
- 14日、休暇でトルコに滞在しているコンデ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と面会。

【経済(経済協力含む)】

- 4日、ギニア政府は、1リットル9, 000GNF で販売されていたガソリンの値段を1リットル11, 000GNF に値上げ。
- 5日、中国から供与された新型コロナウイルスワクチン「シノファーム」30万回分がギニアに到着。
- 8日、ギニアとアラブ首長国連邦の経済開発部門であるアブダビ開発基金(ADFD)は、コナクリ市内のインターチェンジ建設のため、2, 600万ドルの融資合意書に署名。
- 18日、COVAX ファシリティ経由の新型コロナワクチン(アストラゼネカ社製130, 560回分)がギニアに到着。
- 29日、世界銀行から供与された新型コロナワクチン中国製ワクチン「シノファーム」738, 400回分がギニアに到着。

1 内政

- ・ 3日、コンデ大統領は、ギニアを含む地域における変異株(デルタ、アルファ、ベータ、ガンマ、イータ)の流行による新型コロナウイルス感染状況の悪化を受け、衛生措置を強化した。これにより、深夜外出禁止令が前回から2時間前倒しの22時から翌日4時までの適応に変更。
- ・ 4日、東京オリンピックのレスリング57kg級自由形に出場したギニアのカマラ選手は、日本の川井梨紗子選手に6対2のスコアで敗退した。
- ・ 9日、保健省は、ゲケドゥ県でマールブルグ病の発生を確認した。4日時点、他に疑いのある症例は確認されていないものの、濃厚接触者155名を監視対象にしている。
- ・ 10日、コンデ大統領は、休暇のためイタリアとトルコに渡航した。
- ・ 20日、ラベ県で、医療従事者及びエボラ出血熱陽性者の濃厚接触者に対し、エボラワクチンの接種が開始された。
- ・ 24日、東京で開催されるパラリンピックに向け、ギニア選手及びコーチ団がコナクリを出発した。
- ・ 26日、ディウバテ予算大臣は、2021年度財政法案修正案を国会に提出し、当初の財政法案で

GDP 成長率5.2%、平均インフレ率8%、税負担率を13%だった予想を、それぞれ5.2%、10.9%、14.11%に修正。また、国家予算の収入及び支出は、どちらも当初予想よりも増加する見込み。

2 外交

- ・ 6日、サルコジ前仏大統領は、コナクリを訪問し、コンデ大統領と面会した。
- ・ 9日、ディアロ野党 UFDG 党首は、クーティス在ギニア米臨時代理大使と面会し、ギニアの民主主義、法の支配及び人権状況に関し、意見交換を行った。
- ・ 11日、ギニアからコートジボワールに陸路で到着したギニア国籍女性のエボラウイルスが検出された。
- ・ 14日、休暇でトルコに滞在しているコンデ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と面会し、共通の関心事項に関し、意見交換を行った。
- ・ 18日、在ギニア伯大使にハンブルック氏が新たに任命された。
- ・ 19日、クリバリ郵便・電気通信・デジタル経済大臣は、松原在ギニア日本大使と面会し、両国のデジタル分野での協力に関し意見交換を実施した。
- ・ 19-21日、ニジェールの首都ニアメで、「ECOWAS 選挙管理機関におけるジェンダー・インクルージョン部門の創設と発展に関する地域ワークショップ」が開催され、ギニアからはカバ独立選挙管理委員会 (CENI) 委員が参加した。
- ・ 25日、コートジボワールにてエボラウイルスが検出されたギニア人女性は、回復した模様。
- ・ 27日、コンデ大統領は、ドイツのベルリンで開催された「G20 アフリカとのコンパクト (G20 Compact with Africa)」のハイレベル会合に参加。本イニシアティブは、2017年にメルケル独首相によって立ち上げられ、アフリカへの民間投資を促進することを目的とする。
- ・ 27日、ママドゥ・シラ野党 UDG 党首は、仏ギニア友好議員連合会長であるルコント仏上院議員とギニアの社会・政治・経済に関し、意見交換を行った。
- ・ 30日、新たに着任した在ギニア・アラブ首長国連邦臨時代理大使は、カバ外務・在外自国民大臣を表敬した。
- ・ 31日、仏リオンのパスツール研究所は、コートジボワールでエボラウイルスに感染したとされるギニア人女性のサンプルを再検査した結果、エボラウイルスは検出されなかった旨発表。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 4日、ギニア政府は、ガソリンの値段を1リットル9,000GNF から11,000GNF に値上げした。
- ・ 4日、カバ外務・在外自国民大臣は、リム当地 WFP 新事務所長と面会し、ギニアにおける WFP の活動に関し意見交換を行った。
- ・ 5日、中国から供与された新型コロナウイルスワクチン「シノファーム」30万回分がギニアに到着した。
- ・ 8日、ギニアとアラブ首長国連邦の経済開発部門であるアブダビ開発基金 (ADFD) は、コナクリ市

内のバンベトとコサのインターチェンジ建設のため、2,600万ドルの融資合意書に署名した。本融資はコナクリ郊外にインターチェンジ4つを建設し、都市部の混在緩和を目指す事業の一部である。

- ・ 9日、4日にガソリン料金が値上げされたものの、政府はタクシー運転手等の労働組合幹部に対し、従来のタクシー価格を維持するよう要請した結果、タクシー運転手はこれに抗議するためにストライキを開始した。
- ・ 9日、金鉱山が発見されたガウアル付近のコウシテルで、違法な金採掘者と採掘者を阻止する地元若者ボランティアグループの間で激しい衝突が発生。13名以上が負傷し、死亡者も発生している模様。
- ・ 9日、フォレカリア県センゲレン地区の住民は、Winning 合同会社シマンドウが、約1年前に同地区で鉱山採石を開始して以来、地区内の採掘に係るロイヤリティの未払い、地元の若者の不採用及び採掘事業による環境及び建物の破壊に対し抗議するため、道路を封鎖した。
- ・ 11日、当地 UNICEF 事務所は、ドンカ病院国立小児栄養・保健研究所(INSE)に対し、感染症等を正確に診断するための微生物検査機を供与した。
- ・ 15日、シギリ県フラタ地区にて、住民女性約100名が不平等な採用に抗議するため、ギニア金鉱山会社(SAG)に対し、デモを実施し、活動を停止させた。28名が負傷した模様。
- ・ 16日、ギニア国籍の女性が隣国コートジボワールでエボラ出血熱陽性確認を受けて、ケイタ国家衛生安全保障局(ANSS)長官は、コートジボワールに対し医師5名の派遣とワクチン5,000回分を提供する旨発表。
- ・ 16日、トルコ企業 Albayrak 交通の社員は、給与の増額や同社のコミュニケーション・ディレクターの退社等を要求するためのストライキを開始した。
- ・ 16日、カマラ治安・市民保護大臣は、クンダラにて国際移住機関(IOM)が国境警備強化のために実施した事業内で供与されたピックアップトラック、バイク及び無線電話セット等の引渡式に出席した。本事業は KOICA(韓国国際協力団)の財政支援を受けた。
- ・ 18日、COVAX ファシリティ経由の新型コロナワクチン(アストラゼネカ社製130,560回分)がギニアに到着し、ギニア中央薬局にて開催された供与式に松原在ギニア日本大使、ラマ保健大臣、ケイタ ANSS 長官、外交団、国際機関代表者他が出席した。
- ・ 20日、スポーツ賭博運営会社 Guinée Games は、コナクリ市マトト地区のゲシア蘇生センターに対し、新型コロナウイルス対策として酸素ボンベ50本及び圧力調整器17台を供与した。
- ・ 20日、木材不足による木材の市場価格が上昇している旨主要メディアが報じた。2020年6月、特にマムー県及びファラナ県において木材を乱伐し、国外に輸出する事案が確認され、ギニア国内の木材の伐採及び輸出が禁止されたことが背景にある模様。
- ・ 22日、コンデ国土行政・地方分権大臣及びマリのマリガ中佐は、ギニアとマリ間の国境を越えた協力のための枠組み合意書に署名した。
- ・ 23日、7月に労働条件改善を求めてストライキを実施した電気通信自治労連(FESATEL)は、覚書を結んだためストライキの中止を決定した。

- ・ 23日、ギニア水道公社(SEG)は、コナクリ市に提供される一部の水質が悪化しており、原因はイエスル水処理場の水源であるサムー川流域でボーキサイト採掘活動を行っているロシアのRussal社にあると発表した。
- ・ 26日、コナクリ市内マト地区で水道管が破裂し、地元の店舗及び住居8軒が浸水被害を被った。住民は、SEGの管理体制を批判している。
- ・ 27日、米は、米国際開発庁(USAID)を通じて、ギニアに対し新型コロナウイルスの緊急支援として270万ドルを提供する旨発表した。本資金は、ギニアにおける新型コロナウイルスワクチン接種促進支援及び公衆衛生に関するコミュニケーション強化に使われる予定。
- ・ 29日、世界銀行から供与された新型コロナワクチン中国製ワクチン「シノファーム」738,400回分がギニアに到着し、供与式にラマ保健大臣、ANSS関係者及び国際機関代表者他が出席した。
- ・ 30日、鉱山採掘会社のリオ・ティント、チナルコ及びギニア政府の合弁会社であるSimfer SAは、ベイヤ県の鉱山地域等の13村落に対し、農機具、種子、肥料の供与、乾燥場の建設及び能力強化等の稲作支援事業(7万ドル規模)を実施した。